

東京海上・宇宙関連株式ファンド (為替ヘッジなし)/(為替ヘッジあり)

追加型投信/内外/株式



東京海上・
宇宙関連株式
ファンド
(為替ヘッジなし)

受賞カテゴリ、評価基準等については
1ページをご覧ください

組入銘柄のご紹介

～宇宙ビジネスの拡大をけん引する注目企業～



【お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご確認ください。】
【課税上は株式投資信託として取り扱われます。】

01 パランティア・テクノロジーズ(アメリカ)

米政府からの信頼厚い
革新的AIソフトウェアを開発・提供

02 ルメンタム・ホールディングス(アメリカ)

高速・高容量データ通信において
必要不可欠な技術を提供

03 ロケット・ラブ(アメリカ)

ニュージーランド出身のエンジニアが築いた
世界有数の宇宙開発企業

04 MPマテリアルズ(アメリカ)

宇宙産業に不可欠なレアアースの採掘から
磁石製造までを手掛ける統合型企业

05 エルビット・システムズ(イスラエル)

安全保障の知恵を宇宙分野に展開する
イスラエルの先端技術企業

06 ASTスペースモバイル(アメリカ)

スマートフォンから衛星に直接接続可能な
衛星通信サービスを提供

07 MDAスペース(カナダ)

宇宙産業向けロボティクス分野における
世界的なリーダー企業

※ご紹介企業は、2025年9月30日時点における東京海上・宇宙関連株式マザーファンドの組入銘柄です。

※上記は、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。



投資信託 テクノロジー関連
外国株式部門

**東京海上・宇宙関連株式ファンド
(為替ヘッジなし)**

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託部門」は過去3年間を選考期間とし、選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選考しています。選考対象は確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用のファンドを除く国内公募追加型株式投信です。(評価基準日:2025年3月31日)

※当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではありません。

パランティア・テクノロジーズ

Palantir Technologies



米政府からの信頼厚い
革新的AIソフトウェアを開発・提供

ティッカー | PLTR 国 | アメリカ
業種 | 情報技術

概要

ビッグデータ分析のほか、防衛や情報収集を目的とした企業や政府向けのツール、宇宙関連アプリケーションのソフトウェア・プラットフォームを開発。

注目ポイント

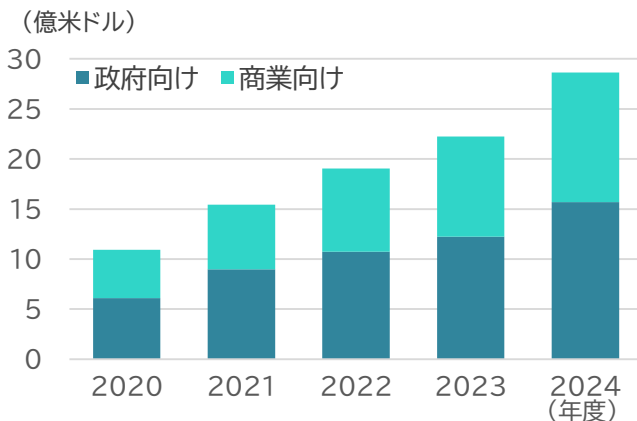
同社の提供するAIソフトウェアは、政府機関や企業が持つ膨大でそれぞれが独立したデータを一元的に管理・分析・共有でき、政府や民間企業における意思決定を支援するツールとして高く評価されています。

宇宙分野では、AIソフトウェアが活用されている**衛星データ分析「メタコンステレーション」**があります。このツールでは、各国公的機関や民間企業の衛星データと同社のAIソフトウェアが連携することで、防衛分野のほか、災害の監視や、港湾の混雑状況の把握、石油パイプラインの異常検知など、**リアルタイムで地球上のできごとを幅広く観測することが可能となります。**

株価の推移 (2020年9月末～2025年9月末、日次)



売上高の推移 (2020年～2024年、年度(12月決算))



衛星のエッジコンピューティングとエッジAI

人工衛星にAI端末(エッジAI)を搭載し、衛星内でデータ処理を行う「衛星のエッジコンピューティング」が注目されています。従来は、衛星が得たデータを全て地上に送ってから分析していたため、通信量が多く、結果を得るまでに時間がかかっていましたが、この技術では、衛星内のAIデバイスがデータを分析し、重要な情報や結果だけを地上に送ることができるため、通信負荷を軽減しつつ、より早く効率的に地球観測や宇宙空間上の物体検知などを行うことができます。同社は人工衛星メーカーと提携し、エッジAIを搭載した衛星の開発と検証を行っています。

出所: LSEG、会社公表資料、ヴォヤIMからの情報提供を基に東京海上アセットマネジメント作成

※ご紹介企業は、2025年9月末時点の東京海上・宇宙関連マザーファンドにおける組入銘柄です。
※業種はGICS(世界産業分類基準)セクター分類です。※当ページで使用している写真はイメージです。
※上記は、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。
※上記は、過去の情報であり、将来における実際の運用成果や市場動向等を示唆・保証するものではありません。

ルメンタム・ホールディングス

Lumentum Holdings



高速・高容量データ通信において
必要不可欠な技術を提供

ティッカー

LITE

国

アメリカ

業種

情報技術

概要

フォトニクス技術(光技術)の分野で世界をリードする企業。

同社の製品は幅広い産業に活用されており、データセンターや大陸間海底ケーブルなどの通信インフラ、「iPhone」の顔認証システム「Face ID」などに活用されています。

注目ポイント

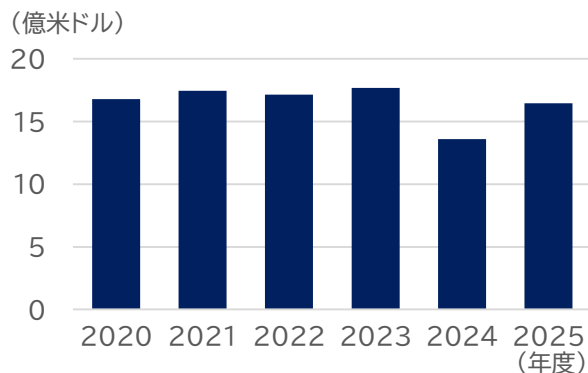
AIの利活用が広がるとともに、より高速かつ低遅延で、エネルギー効率の高いデータ伝送手段への需要が高まっています。同社の光通信機器は、AIの普及を支えるデータセンターにおいて必要不可欠なものとなっており、需要が拡大しつつあります。

宇宙分野において、同社の光技術は衛星通信システム、科学観測機器、データ処理基盤などで活用されており、地球観測や宇宙探査などの幅広い宇宙関連の活動をサポートしています。

株価の推移 (2020年9月末～2025年9月末、日次)



売上高の推移 (2020年～2025年、年度(6、7月決算*))



*同社は6月30日に最も近い土曜日を期末とする52-53週間の会計年度を採用しており、決算月が年によって7月となる場合があります。

新たな衛星通信技術として注目が集まる光衛星通信

宇宙から得られるデータが年々増加するなか、地球への迅速な送信が求められており、衛星や探査機などにおける新たな通信技術として、光通信(レーザー通信)に注目が集まっています。光通信では、従来の電波通信より10～100倍高速なデータ伝送が実現できるとされており、NASA(米航空宇宙局)やJAXA(宇宙航空研究開発機構)が実用化に向けて試験を行っています。

航空宇宙分野向けにも光通信機器を提供する同社の技術は、光衛星通信分野において必要不可欠なものになると見られます。

出所: LSEG、会社公表資料、ヴォヤIMからの情報提供を基に東京海上アセットマネジメント作成

※ご紹介企業は、2025年9月末時点の東京海上・宇宙関連マザーファンドにおける組入銘柄です。
※業種はGICS(世界産業分類基準)セクター分類です。※当ページで使用している写真はイメージです。
※上記は、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。
※上記は、過去の情報であり、将来における実際の運用成果や市場動向等を示唆・保証するものではありません。

ロケット・ラブ

Rocket Lab USA



ニュージーランド出身のエンジニアが築いた
世界有数の宇宙開発企業

ティッカー | RKLB 国 | アメリカ
業種 | 資本財・サービス

概要

米カリフォルニア州を本拠とし、ニュージーランドにも打ち上げ拠点を持つ宇宙開発企業。ロケットに加え、宇宙機器（ソーラーパネル、姿勢制御装置など）も手がけ、米政府機関向けに多数の契約実績があります。

日本の衛星関連企業も同社のロケット打ち上げサービスを利用しています。

注目ポイント

同社はロケットの打ち上げのみならず、衛星の設計・製造、統合、運用までをワンストップで提供する体制を構築・強化しています。また、衛星の製造や運用において技術力のある企業を積極的に買収しています。

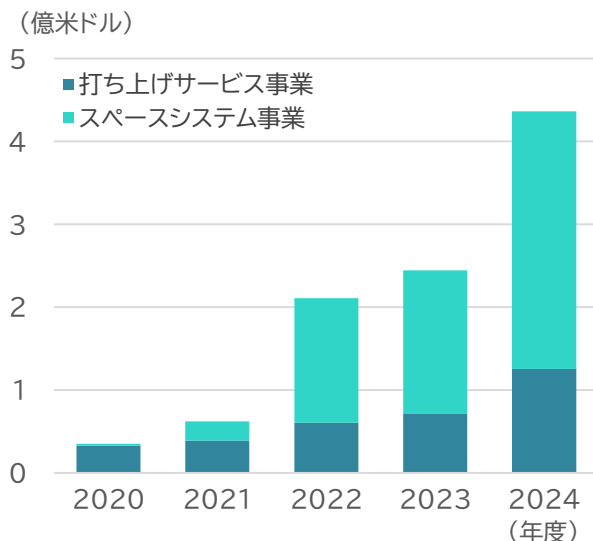
今後は、再利用可能な新型ロケット「ニュートロン」の商業化や、衛星関連事業の更なる規模拡大などが、同社の成長にとって重要なポイントになると見ています。

株価の推移（2021年8月25日*～2025年9月末、日次）



*特別買収目的会社(SPAC)との合併により実質的に上場した日

売上高の推移（2020年～2024年、年度(12月決算)）



【打ち上げサービス事業】
ロケット打ち上げサービス
【スペースシステム事業】
衛星の個別部品の販売や、衛星の設計・製造・運用など

世界有数の宇宙開発企業を生み出した 創業者の情熱

創業者のピーター・バック卿(現CEO)は、高校を卒業後、独学で航空宇宙工学を学び、家電メーカーでエンジニアとして働きつつ、余暇にロケットを製作していました。

その後、ニュージーランド政府の研究機関での勤務を経て2006年に同社を創業。同社を世界有数の宇宙開発企業に成長させました。

2024年にはニュージーランドの宇宙産業の発展などへの貢献が評価され、同国政府から「ナイト」の称号を授与されました。

出所: LSEG、会社公表資料、ヴォヤIMからの情報提供を基に東京海上アセットマネジメント作成

※ご紹介企業は、2025年9月末時点の東京海上・宇宙関連マザーファンドにおける組入銘柄です。
※業種はGICS(世界産業分類基準)セクター分類です。※当ページで使用している写真はイメージです。
※上記は、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。
※上記は、過去の情報であり、将来における実際の運用成果や市場動向等を示唆・保証するものではありません。

MPマテリアルズ

MP Materials



宇宙産業に不可欠なレアアースの採掘から
磁石製造までを手掛ける統合型企业

ティッカー | MP
業種 | 素材

国 | アメリカ

概要

「米国のレアアースサプライチェーンを完全復活させる」ことを使命として設立されたレアアース(希土類)生産企業。北米唯一の大規模レアアース鉱山・加工所(カリフォルニア州マウンテンパス)を所有・運営しており、採掘から精製まで一貫して手掛けています。

注目ポイント

同社が所有・運営するマウンテンパス鉱山は、米国内で唯一のレアアース供給源となっています。

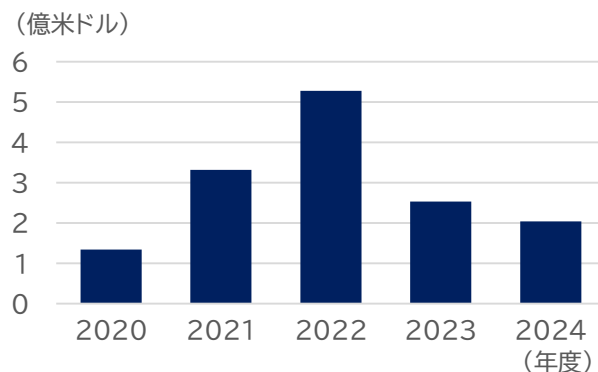
素材分野は宇宙産業において重要な役割を果たしており、同社は、衛星部品やロケット推進システムを含む宇宙関連用途のレアアース等を提供しています。

中国は現在、重要なレアアースや磁石の輸出を制限しており、中国の輸出規制により、同社が市場シェアを拡大する可能性があると考えます。

株価の推移 (2020年9月末～2025年9月末、日次)



売上高の推移 (2020年～2024年、年度(12月決算))



米中対立とレアアース

米政府は幅広い産業で利用されるレアアースについて、供給体制を構築・強化し、一大供給国である中国からの依存度を軽減することを政策目標として掲げています。

米政府は同社を政策上重要な企業と位置付けており、米国防総省は2025年7月に同社と官民パートナーシップを締結しました。米国防総省が同社へ出資するほか、レアアースの市場価格の変動リスクによる業績の不安定化から同社を保護するため、一部のレアアースについて、10年間にわたる最低価格保証(市場価格が保証価格を下回った場合、差額を補填)を設定しました。こうした支援の下、同社は財務体質を強化しつつ、レアアースの供給能力を拡大させる方針です。

出所: LSEG、会社公表資料、ヴォヤIMからの情報提供を基に東京海上アセットマネジメント作成

※ご紹介企業は、2025年9月末時点の東京海上・宇宙関連マザーファンドにおける組入銘柄です。
※業種はGICS(世界産業分類基準)セクター分類です。※当ページで使用している写真はイメージです。
※上記は、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。
※上記は、過去の情報であり、将来における実際の運用成果や市場動向等を示唆・保証するものではありません。

エルビット・システムズ

Elbit Systems



安全保障の知恵を宇宙分野に展開する
イスラエルの先端技術企業

ティッカー | ESLT 国 | イスラエル
業種 | 資本財・サービス

概要

イスラエル国防軍(IDF)をはじめ、世界中の軍や政府を顧客に持つイスラエル最大の防衛技術企業。

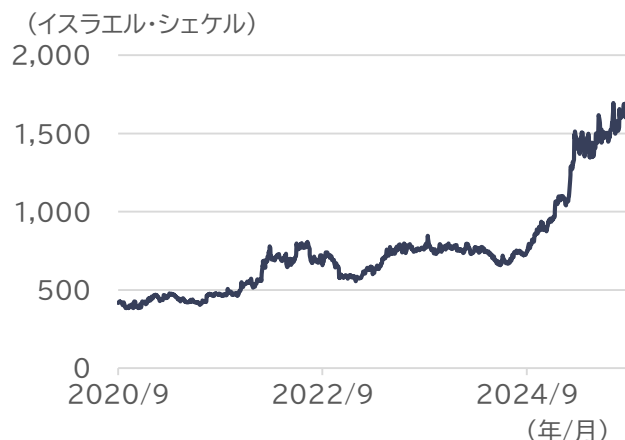
軍事技術、航空宇宙に強みを有しており、防衛システムおよび軍用電子システムの設計・開発を行っています。

注目ポイント

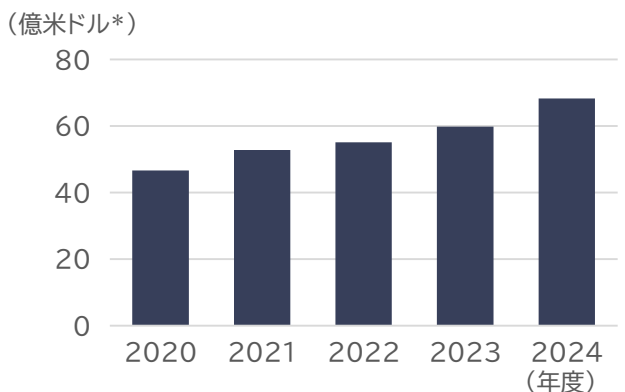
世界的な防衛予算の増額や国防支出の増加を背景に、同社製品に対する堅調な需要が見込まれていることに加え、特に近年は新規受注の獲得が急速に伸びています。

宇宙空間での電子光学的観測システムの分野におけるリーディング企業でもあり、先進的な研究開発に多額の投資を行い、特に宇宙望遠鏡や宇宙カメラなどに専門性を有しています。

株価の推移 (2020年9月末～2025年9月末、日次)



売上高の推移 (2020年～2024年、年度(12月決算))



*同社は米ドル基準で財務報告を行っています。

次世代技術の開発を支援する「Incubit Ventures」

「Incubit Ventures」(インキュビット・ベンチャーズ)は、スタートアップ企業への投資や支援を行うことを目的として同社が設立した子会社です。

投資対象は同社の技術分野とのシナジーを重視して選定されており、数多くのスタートアップ企業が輩出されています。宇宙関連では、先進的で環境に優しい次世代ロケットエンジンを開発する企業に出資しており、事業の拡大につながりました。「中東のシリコンバレー」ともいわれ、ディープテック*企業が多いイスラエルにおいて、先進技術を持つ同社は資金面からもイノベーションを支えています。

*ディープテック: 社会課題の解決など社会に大きなインパクトを与えるような科学的な発見や革新的な技術

出所: LSEG、会社公表資料、ヴォヤIMからの情報提供を基に東京海上アセットマネジメント作成

※ご紹介企業は、2025年9月末時点の東京海上・宇宙関連マザーファンドにおける組入銘柄です。
※業種はGICS(世界産業分類基準)セクター分類です。※当ページで使用している写真はイメージです。
※上記は、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。
※上記は、過去の情報であり、将来における実際の運用成果や市場動向等を示唆・保証するものではありません。

ASTスペースモバイル

AST SpaceMobile



スマートフォンから衛星に直接接続可能な
衛星通信サービスを提供

ティッカー | ASTS 国 | アメリカ
業種 | コミュニケーション・サービス

概要

低軌道(LEO)衛星を用いて世界中でスマートフォンが使える衛星通信技術「Direct to Cell(DTC)」を展開。

欧米の大手通信会社とパートナーシップを結んでいるほか、インドで事業展開する現地大手通信会社とも戦略的提携を締結しています。

注目ポイント

同社は2025年10月に米通信大手ベライゾン社と契約を締結し、2026年から米国本土を対象とした衛星モバイル通信サービスを提供すると発表しました。また、日本では楽天モバイルと提携し、日本国内でのスマートフォンと衛星の直接通信サービスを2026年内に開始する計画です。

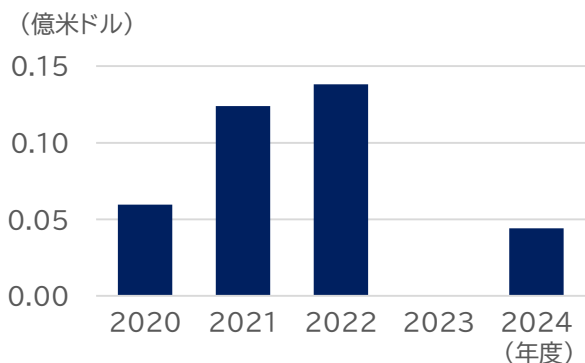
DTC市場には競合他社も参入していますが、同社が保有する衛星「ブルーバード」の高い技術力を背景にDTC市場を代表する企業になるとみています。

※ベライゾンおよび楽天モバイルは2025年9月末における東京海上・宇宙関連マザーファンドの組入銘柄ではありません。

株価の推移 (2020年9月末～2025年9月末、日次)



売上高の推移 (2020年～2024年、年度(12月決算))



※2022年度に子会社を売却したため、2023年度の売上はありません。

DTC技術の将来性 ～「圏外が消える」未来～

衛星通信サービスは、山間部や離島、洋上などの電波が届きにくいエリアでも通信が可能であることから、有望なビジネス分野として注目が集まっています。

従来の衛星通信では専用の衛星電話やアンテナなどを用意する必要がありましたが、DTC技術は、衛星と一般的なスマートフォンを直接接続し通信を行うため、専用の機器が不要であることに加え、通信事業者にとっても基地局投資の負担を抑えつつ、通信サービスの提供可能エリアを拡げられるメリットがあり、通信手段に革新をもたらす技術として商業化への期待が高まっています。

出所: LSEG、会社公表資料、ヴォヤIMからの情報提供を基に東京海上アセットマネジメント作成

※ご紹介企業は、2025年9月末時点の東京海上・宇宙関連マザーファンドにおける組入銘柄です。
※業種はGICS(世界産業分類基準)セクター分類です。※当ページで使用している写真はイメージです。
※上記は、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。
※上記は、過去の情報であり、将来における実際の運用成果や市場動向等を示唆・保証するものではありません。

MDAスペース

MDA Space



宇宙産業向けロボティクス分野における
世界的なリーダー企業

ティッカー | MDA 国 | カナダ
業種 | 資本財・サービス

概要

55年以上の歴史を持ち、宇宙開発の初期から数々のミッションに関与してきたカナダの宇宙開発企業。

衛星システム、ロボティクス・宇宙オペレーション、地理空間情報の3つの事業を展開。

注目ポイント

同社は宇宙ロボティクスの分野で高い評価を得ていることに加え、宇宙経済圏全体に幅広く関与している企業です。

また、米国の次世代のミサイル防衛構想である「ゴールデンドーム」における重要な技術領域として、自律型防衛およびロボティクスが注目されており、同社の関与が期待されます。

カナダの宇宙技術力を示す「カナダアーム」

同社が提供する宇宙用ロボットシステム「カナダアーム」は、長年にわたり宇宙開発において重要な役割を担っており、カナダの宇宙技術力を世界に示す代表例となっています。

カナダアーム (初代)

1980年代にスペースシャトルに搭載。衛星の設置・格納作業や船外活動を支援。宇宙望遠鏡の修理ミッションにも参加。

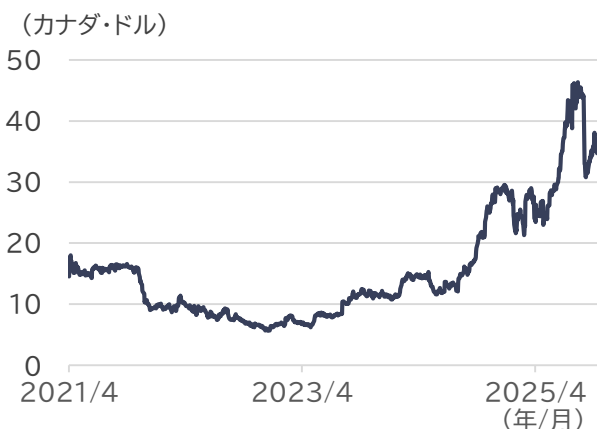
カナダアーム2

国際宇宙ステーション(ISS)の組立や整備のほか、宇宙船とのドッキングなどに活用。

カナダアーム3 (開発中)

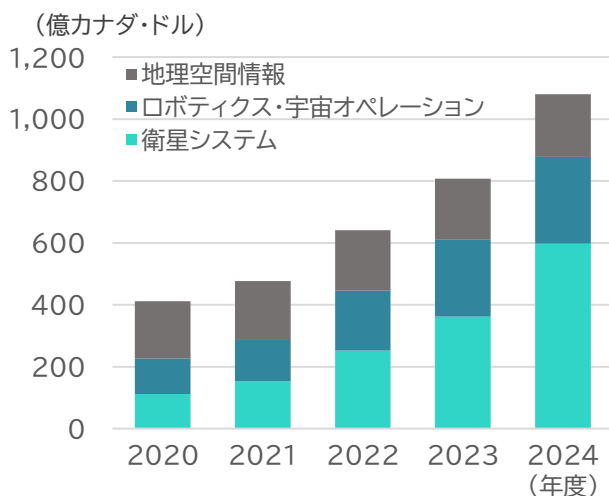
NASA(米航空宇宙局)主導の月軌道プラットフォーム「ゲートウェイ」に搭載予定。AIロボットを搭載。

株価の推移 (2021年4月7日*~2025年9月末、日次)



*上場日

売上高の推移 (2020年~2024年、年度(12月決算))



【地理空間情報】

地球観測衛星の運用、衛星データ取得・解析・分析サービスなど

【ロボティクス・宇宙オペレーション】

宇宙ステーション用ロボットシステムの開発・運用など

【衛星システム】

通信ネットワーク向け衛星の設計・製造・テストなど

出所: LSEG、会社公表資料、ヴォヤIMからの情報提供を基に東京海上アセットマネジメント作成

※ご紹介企業は、2025年9月末時点の東京海上・宇宙関連マザーファンドにおける組入銘柄です。
※業種はGICS(世界産業分類基準)セクター分類です。※当ページで使用している写真はイメージです。
※上記は、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。
※上記は、過去の情報であり、将来における実際の運用成果や市場動向等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 1 日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、成長が期待される宇宙関連企業の株式等に投資します。
- 2 銘柄の選定にあたっては、高い技術力や競争力等を持つ宇宙関連企業と判断する銘柄の中からファンダメンタルズ分析を考慮して行います。
- 3 宇宙関連企業の株式等の運用は、「ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(ヴォヤIM)」が行います。
- 4 「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」があります。
為替ヘッジなし 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
為替ヘッジあり 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
運用による損益は、全て投資者に帰属します。
投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、宇宙関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 「為替ヘッジあり」は、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受け、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる可能性があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止および 取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金申込 不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	為替ヘッジなし:2044年7月7日まで(2018年9月12日設定) 為替ヘッジあり:2044年7月7日まで(2019年4月9日設定)
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月および7月の各7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2025年7月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年率1.8425%(税抜1.675%) を乗じて得た額
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)を乗じて得た額(上限年99万円)を日々計上し、 毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

ファンドの関係法人

■ 販売会社

商号(五十音順)	登録番号	加入協会				取扱いファンド	
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	ヘッジ なし	ヘッジ あり
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		○	○
株式会社 イオン銀行 (委託金融商品 取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○				○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○
株式会社 愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第6号	○				○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○				○	○
株式会社 東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○		○	
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○				○	○
株式会社 鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○				○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○				○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○	○

※当資料作成日時点

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>
 サービスデスク 0120-712-016
 ※営業日の9時～17時

商 号 等 :東京海上アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
 加入協会 :一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【一般的な留意事項】

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合)には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。